An outline map of East Asia, showing the borders of China, Korea, and Japan. The map is rendered in a light gray color against a white background.

日中関係の再構築

のために

20060316 言論NPO

早稲田大学 政治経済学術院

毛里和子

日中関係の四つの段階

- **1972国交正常化～1970年代 【戦略的友好期】**
中国フィーバー、友好の時期、米中ソ新関係
- **1980年代～90年代半ば【安定期】**
中国の近代化建設、世界経済および日本経済の好調
米国一強くて安定した中国、「援助する国、される国」
- **1990年代後半～2004年 【構造変動期】**
ポスト冷戦とポスト戦後
中国の経済成長、台湾海峡の危機
日本の経済低迷→「中国脅威観」、「パートナーよりライバル」
中国の「大国外交」
中国社会の開放化、ネット化→大衆ナショナリズム、国民間関係
- **2005年～ 【脱72年体制期】**
二つのダブル・スタンダードの終焉
関係の重層化 政府・経済界・世論
イシューの重層化 価値・パワー・利益
「戦後は終わったか？」をめぐるパーセプション・ギャップ

「1972年体制」論

金熙徳『中日関係-復交30周年的思考』世界知識出版社、2002年12月

72年体制の内容 91頁

台湾問題と歴史問題が中日関係でもっとも肝心な、もっとも敏感な二大問題

72年復交の基本的前提は、この問題の処理原則と方式で両国が合意したこと。いま歴史問題と台湾問題で72年体制は重大な挑戦を受けている

72年体制の主要内容の一つ 91頁～

中国侵略戦争について日本が反省し、中国は対日友好の大局から出発して戦争賠償を放棄する。

両国は歴史を鏡として未来に向かう精神で相互の健全な関係を推進する。

72年体制のもう一つの主要内容 93頁～

日本は、中華人民共和国が中国の唯一の合法政府であり、台湾が中華人民共和国の一部であり、台湾問題は中国の内政問題であり、台湾と官方関係をもたない、ということを確認した。

72年体制を超えることはできない。内外の環境にどんな変化が生じようと、72年体制の核心内容を変えるようなものではない。

1972年 日中国交正常化のもう一つの意味

1. 中国の決定の戦略性、**balance of power**論

米中ソ三国の戦略構造からの決断、台湾問題の「解決」

2. 中国の決定の道徳性

日本軍国主義と「人民」の区別 二分論

第一次世界大戦処理の教訓

3. 日本の決定の受動性

米中和解の副産物、戦争問題処理への決断の欠如

4. 中国の決定-国民の参加なし、国民世論無視

→戦後**50**年経ってから顕在化する两国国民の認識ギャップ

中国の賠償請求放棄と世論

- **1972.9.29 日中共同声明**

「中華人民共和国政府は中日両国人民の友好のために、日本国に対する賠償の請求を放棄する」

- 対日政策の欠如、毛沢東・周恩来だけの決断

1964.1 「大日本組」(責任者・廖承志)の決定—対日賠償請求権を放棄

決定の根拠 ①台湾も米国も賠償請求せず

②賠償で経済の飛躍的發展は望めない

③軍国主義者と国民を区別する毛沢東の思想に反する

④高額の賠償請求は正常化交渉を長引かせる

【朱建榮『外交フォーラム』1992.10、張香山】

- 世論工作の欠如

1972.7 後半 周恩来「賠償問題で国民に説明する要綱」作成

蒋介石より広い度量を、日本の対台湾断交のカード、人民友好に反す
10月までこの周恩来指示とニクソン訪中関連毛沢東指示をもって各地でキャンペーン【朱建榮『外交フォーラム』1992.10】

民間賠償問題 1997年張香山論文

「わが国の中央政府は国民の意志を代表したものであり、日本への賠償請求放棄には民間賠償の放棄も含まれる」

1990年代から民間賠償請求の議案、全国人民代表大 童増→→一種のNGOへ

日本の内外ダブル・スタンダード

戦争の反省と謝罪—外への論理

● 1995.6.9 衆議院「歴史を教訓に平和への決意を新たにする決議」

本院は、戦後50年にあたり、全世界の戦没者および戦争等による犠牲者に対し、追悼の誠を捧げる。また、世界の近代史上における数々の植民地支配や侵略的行為に思いをいたし、わが国が過去に行ったこうした行為や他国民とくにアジア諸国民に与えた苦痛を認識し、深い反省の意志を表明する。我々は、過去の戦争についての歴史観の相違を超え、歴史の教訓を謙虚に学び、平和な国際社会を築いていかなければならない。本院は、日本国憲法の掲げる恒久平和の理念の下、世界の国々と手を携えて、人類共生の未来を切り開く決意をここに表明する。右、決議する。

● 1995.8.15 村山富市首相「戦後50年にあたっての首相談話」

わが国は、遠くない過去の一時期、国策を誤り、戦争への道を行き、国民を存亡の危機に陥れ、植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えました。私は、未来に誤り無からしめんとするが故に、疑うべくもないこの歴史の事実を謙虚に受け止め、ここにあらためて痛切な反省の意志を表し、心からのお詫びの気持ちを表明いたします。また、この歴史がもたらした内外すべての犠牲者に深い哀悼の念を捧げます。

● 2005.4.22 小泉純一郎首相アジア・アフリカ首脳会議でのスピーチ

ダブル・スタンダード破綻 日中のパーセプションギャップ

日本：「内なるもの」の主流化、国際化

2005. 4. 24 小泉首相 「参拝批判は内政干渉、罪を憎んで……」

2005. 5. 26 森岡厚労政務官

「極東軍事裁判は、平和や人道に対する罪を勝手に占領軍が作った一方的な裁判だ。……戦犯の遺族には年金をもらっていただいております、日本国内ではその人たちはもう罪人ではない」

その底流—「1995年に戦後は終わった」という国民感情

中国：「ウルトラ民族主義」の登場

怒れる青年現象(憤青)

「中国可以说不」(1996)から

王小東「当代中国民族主義論」『戦略与管理』2000年第5期

国家間の生存空間、強権は公理である

近代以来の強烈な被害者意識＋グローバリズム下の被害者意識

【楽山編『潜流』華東師範大出版社、2004年】

その底流—「われわれの戦後はいま始まった」という国民感情

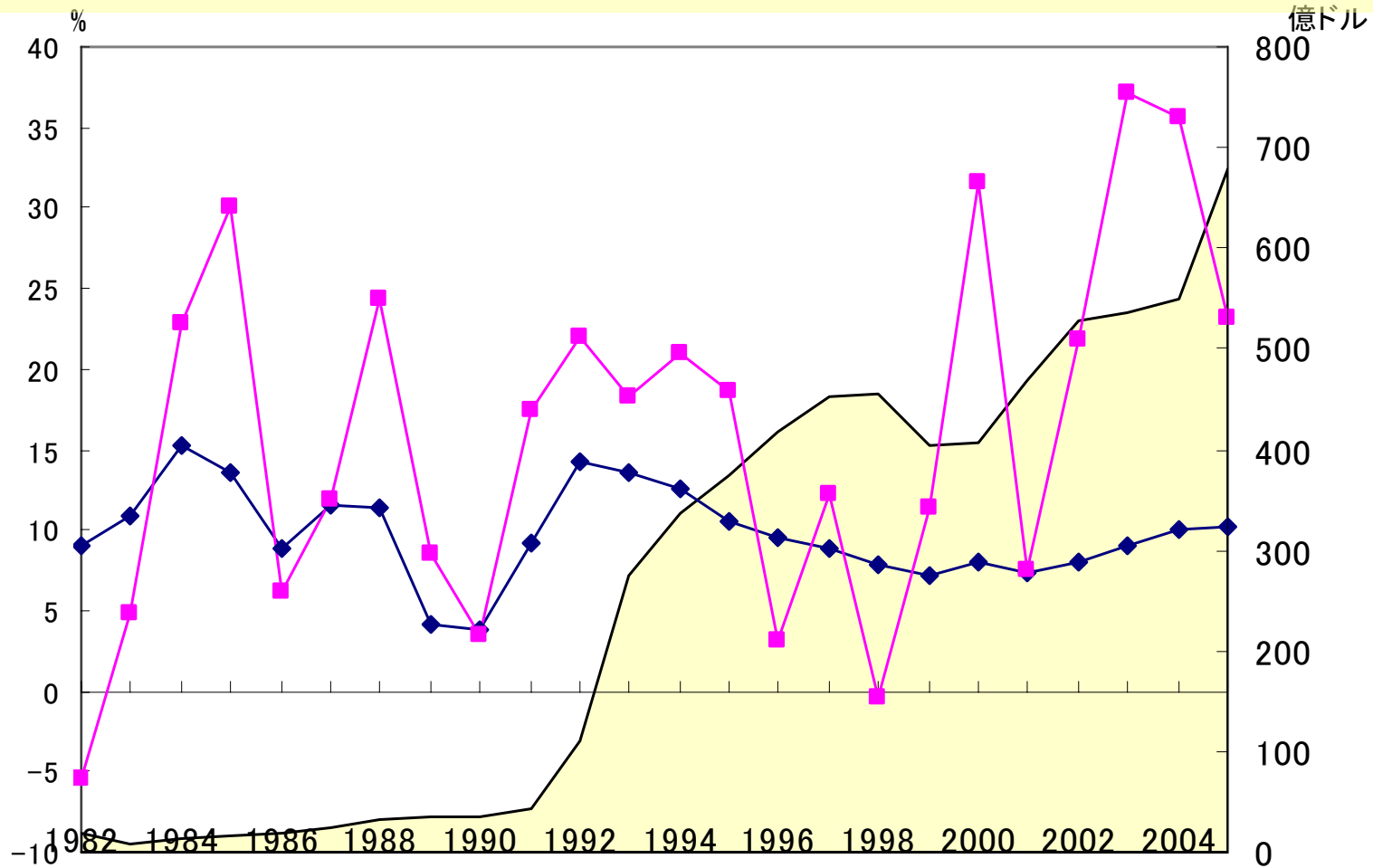
中国が受領した外国政府借款のなかの日本のシェア (1979-1999年の累計、上位5位まで)

	国名	利用額 億usドル	項目数	全体の比率 %
①	日本	97.27	72	41.91
②	ドイツ	22.89	42	9.86
③	フランス	19.56	80	8.42
④	スペイン	18.32	107	7.89
⑤	イタリア	16.21	47	6.98
20	米国	0.23	1	0.10
	総計	223.08	1351	100

【出典:林暁光『日本政府開発援助与中日関係』世界知識出版社、2003年、381頁】

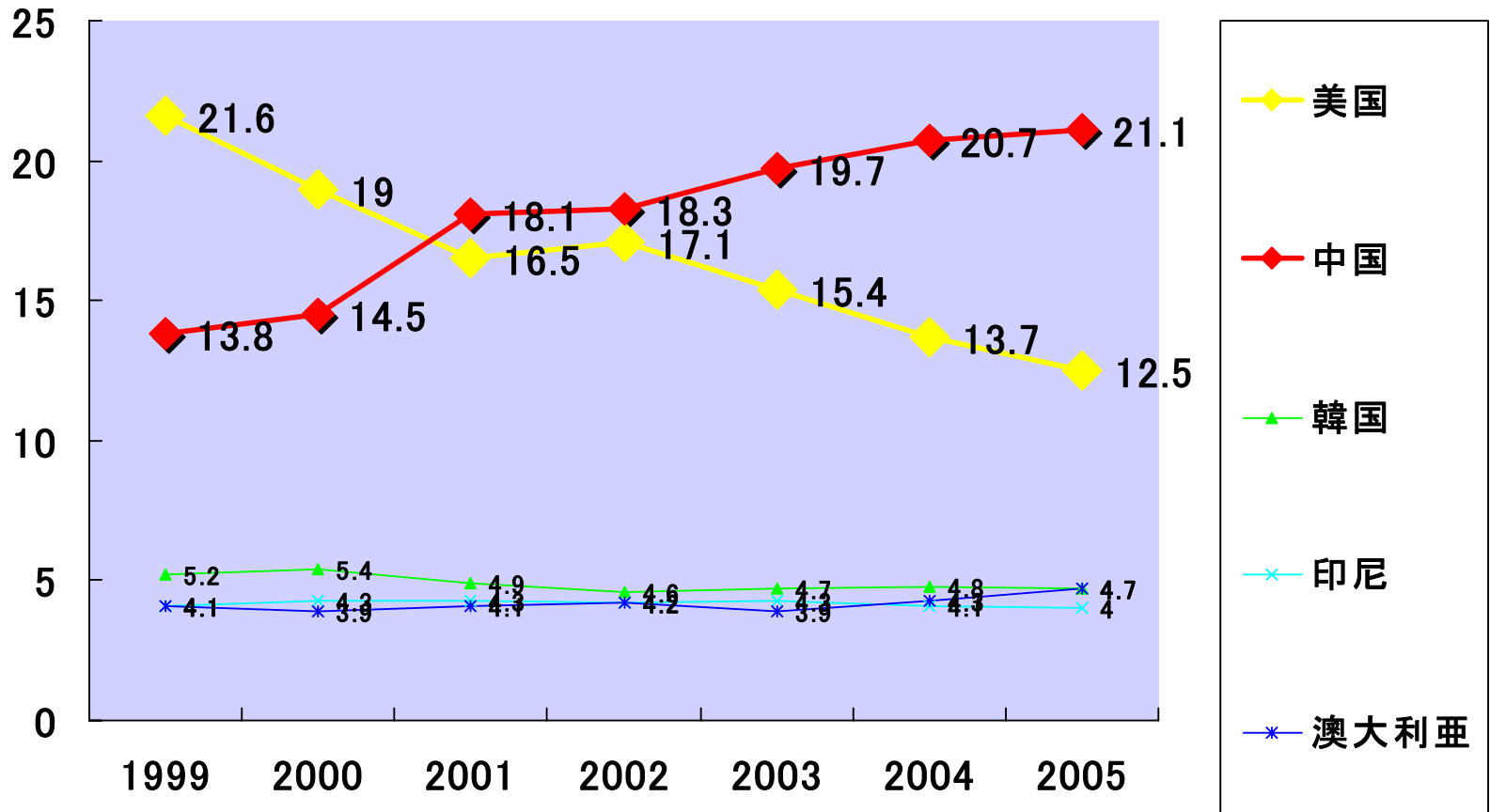
中国の経済成長 1982-2005年

GDP成長率、貿易増加率、外資導入実績額

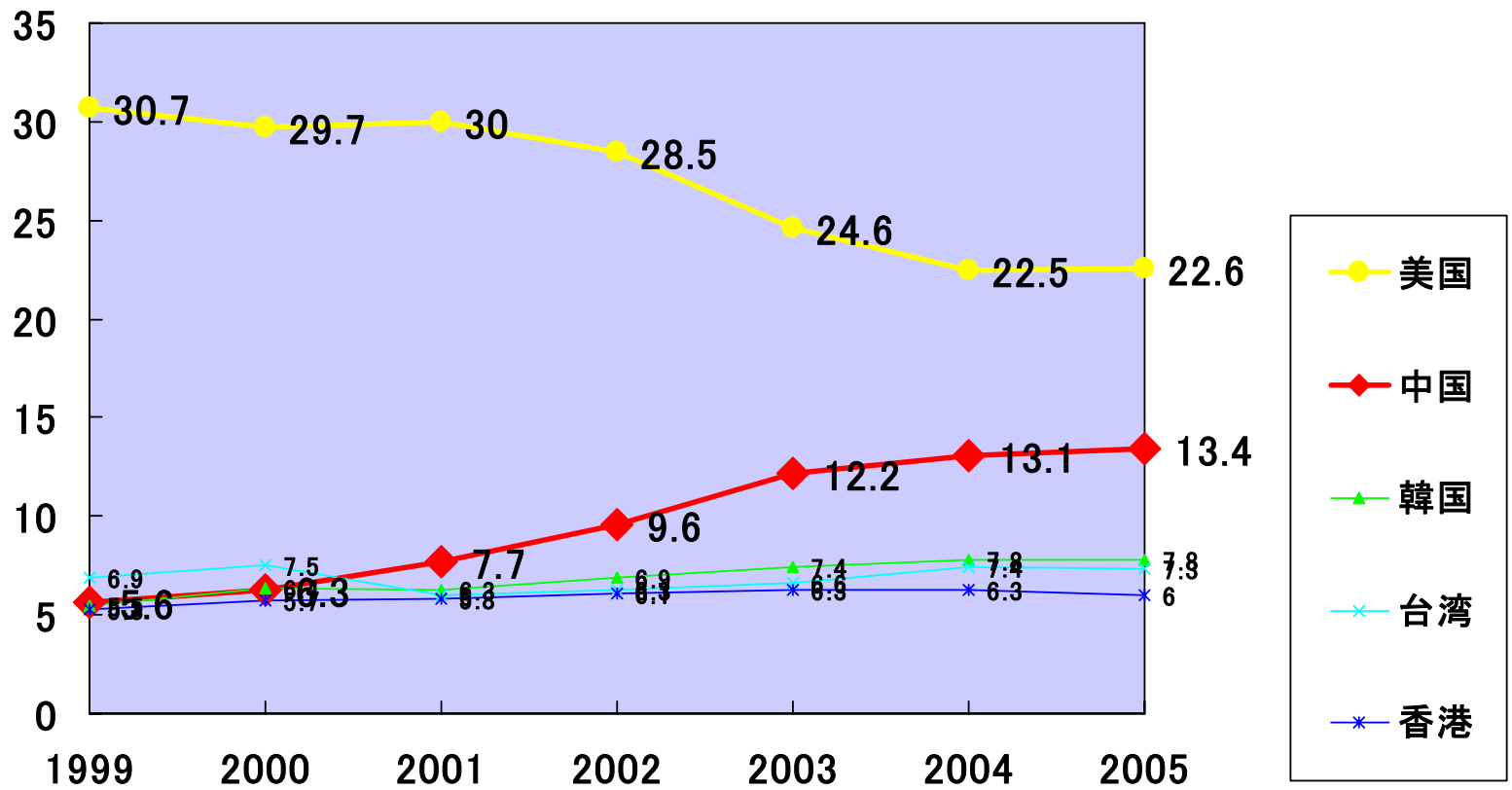


- 引进直接投资实际额(亿美元)
- 贸易总额增长率 (%)
- 实际GDP年增长率 (%)

日本の輸入対象国上位5位のシェア 1999-2005 Jetroデータから



日本の輸出対象国上位5位のシェア 1999-2005 Jetroデータから



北東アジアの不信と不和

★**Globalism**のなかの三つの**Nationalism**

日本 新 **Nationalism**と伝統的日本主義 の結合

「普通の国」と「美しい国」

中国 公定**Nationalism**（二分論、屈辱の歴史と栄光の歴史）

ウルトラ**Nationalism**（王小東）

戦略的国際主義（対日新思考論など）

韓国 近代化**Nationalism**と民主化**Nationalism**(玄武岩「過去清算のナショナリズム」)

★歴史問題

ナショナル・ヒストリーからの脱却はいかなる状況で可能か？

★日中のライバル関係-2005年、UN安保理常任理事国問題

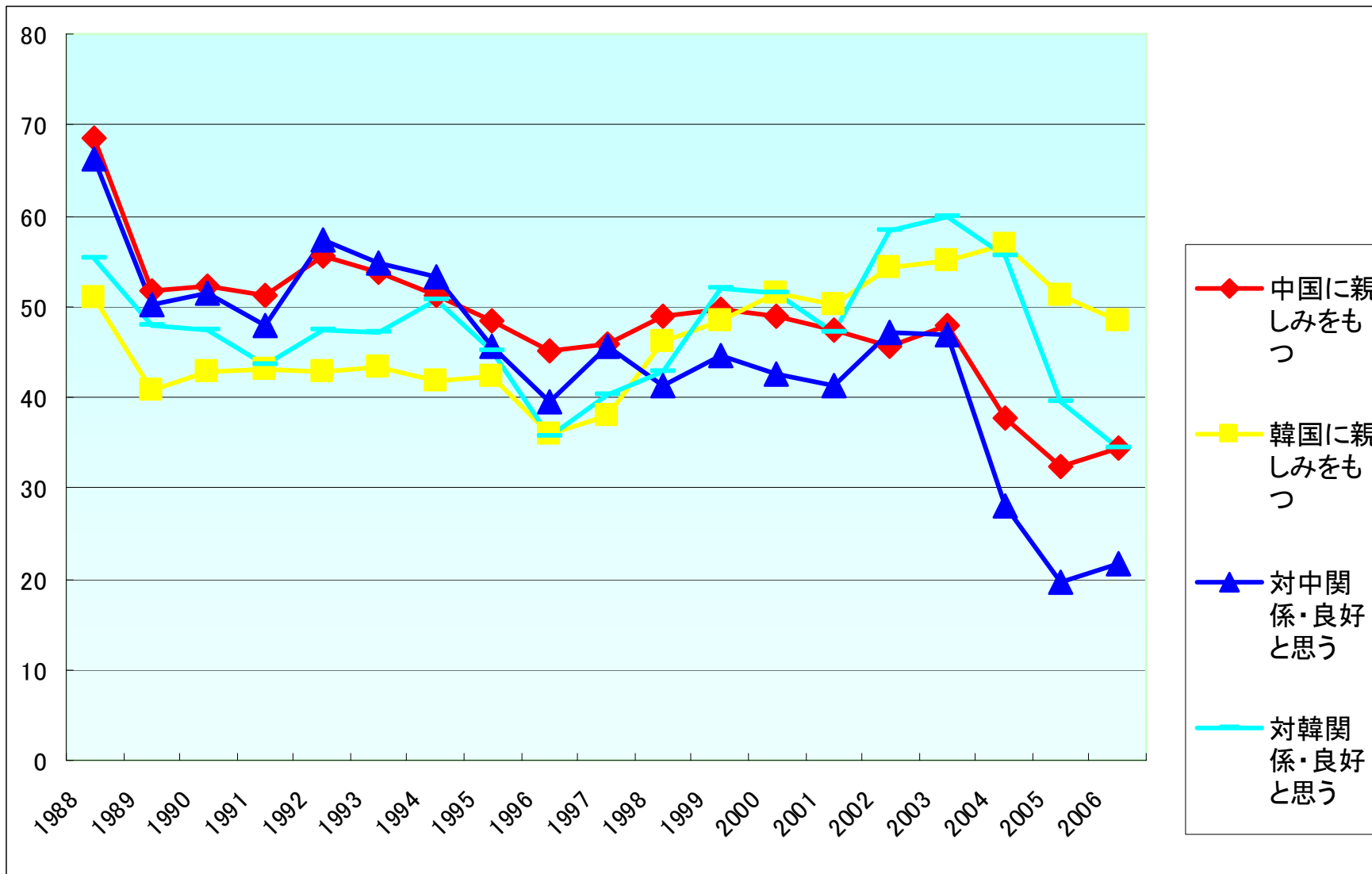
日本側の対中脅威論、中国側の日本**passing**論

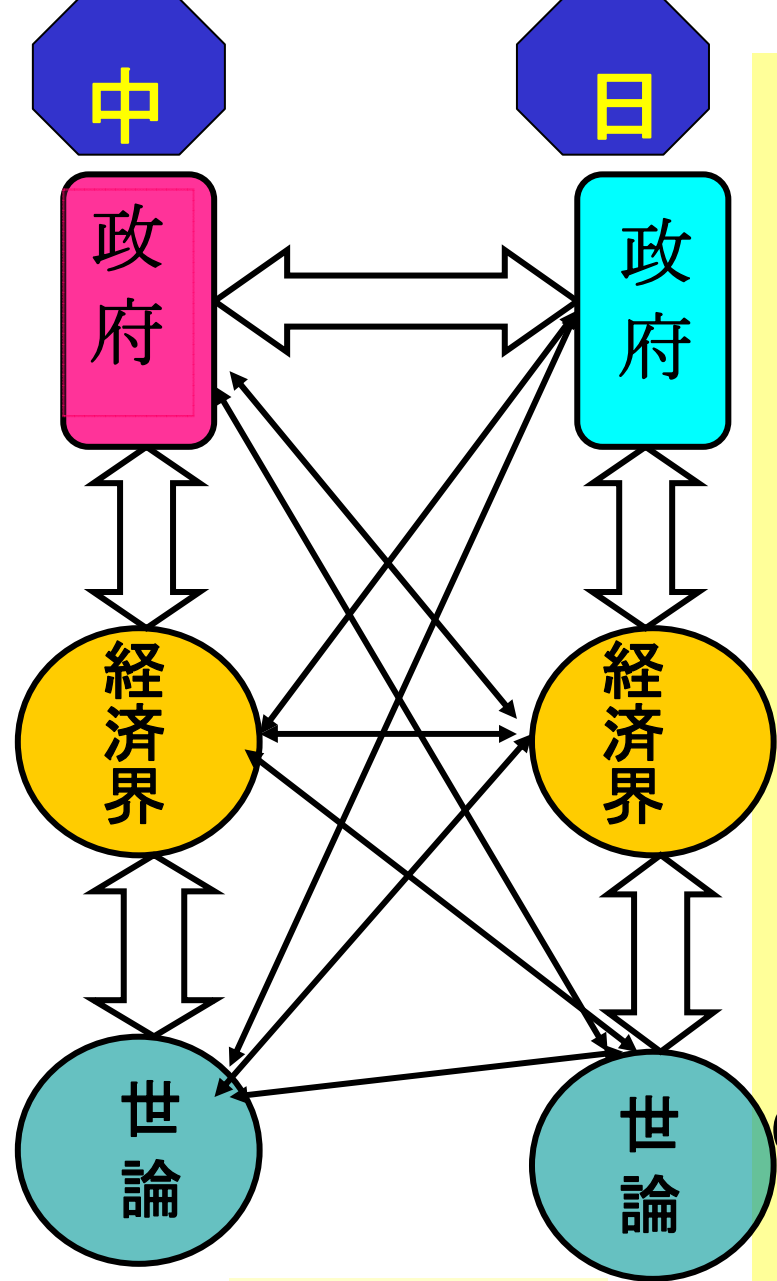
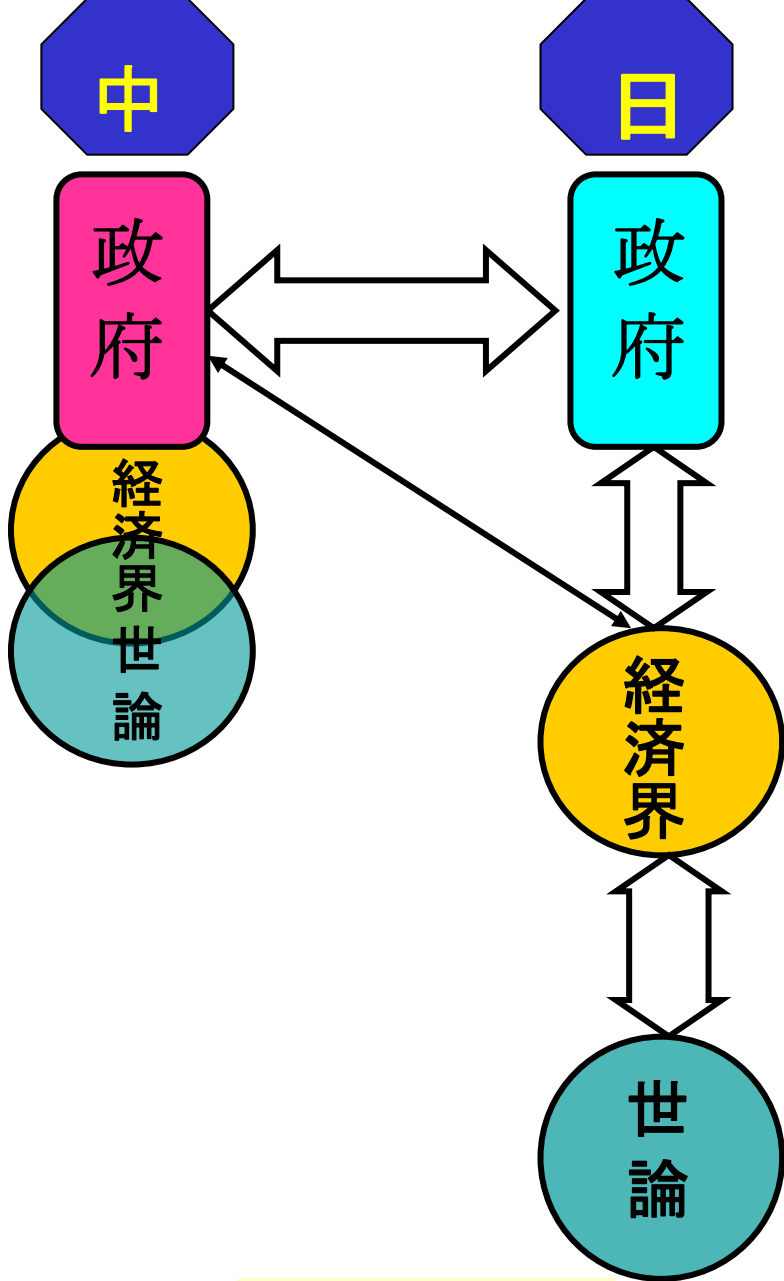
★北朝鮮問題

核武装、拉致問題、「弱者の恐喝」

日本人対中・対韓イメージ1988-2006

日本内閣府 「外交に関する世論調査」 %

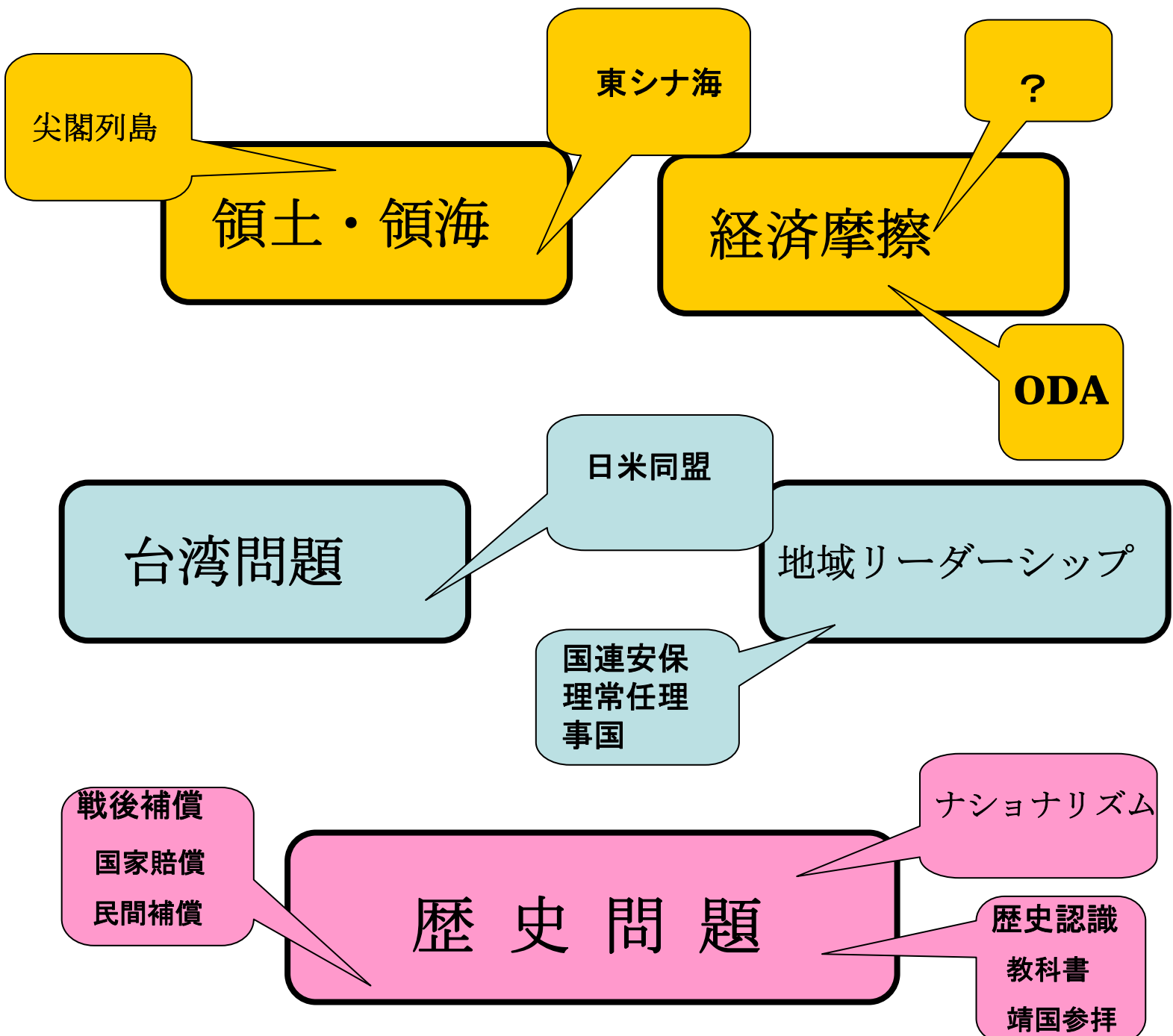


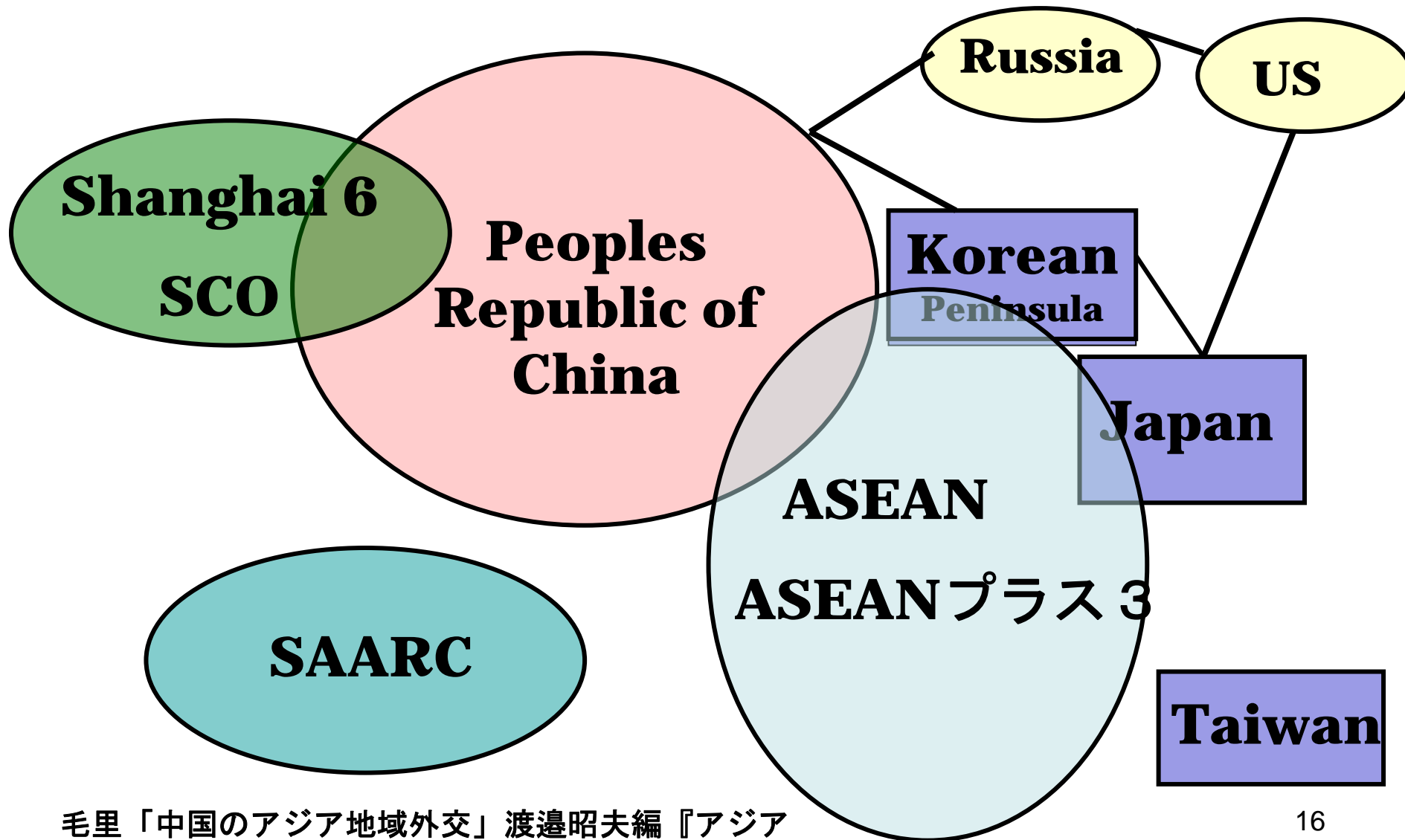


日中関係の重層化

72年～05年

日中間のイシュー
価値・パワー・利益の三層構造





中国における歴史教科書問題----新傾向

★2006年1月『中国青年報・付刊氷点』停刊問題

(広東) 中山大学歴史学教授・袁偉時「近代化と中国の歴史教科書問題」掲載の
のがで停刊処分

「太平天国・義和団・辛亥革命の三大革命をカナメとする」を批判。義和団は無知蒙昧な排外運動、近代化を損なった。

「死んでも罪を改めないのは大和民族特有の欠陥なのか？.....中国の教科書問題を考えれば、我々にも似たような問題がある」

盲目的な愛国感情をあおるもの。

【袁偉時『中国の歴史教科書問題』日本僑報社、2006年】

★2006年 上海市 高等学校での新版歴史教科書

上海の一部中国・高校での新歴史教科書 主編 蘇智良の言

New York Times 20060901の報道への反論

農民反乱への言及減少は当然、世界史を人類史発展のスタンスで描く、慰安婦問題始めて取り上げ、**80年代**の日本の援助を始めて取り上げた。

★2007年3月10日 金熙徳（日本研究所副所長）の東亜4つのシナリオ

①覇権モデル(米国第一)、**80%**のエネルギーを米国との関係に注ぐ。

②多極化 米国、日本、中国、ロシア **18世紀以前**のヨーロッパ

③東アジア共同体が進むかもしれない。

④中国と米国の二極主義 ---- **20年後**もっとも大きな可能性

台湾問題解決の時間表はなくなった。正当性の問題でなくなった。穏健化

日中関係の建て直しのために

危機管理 → 信頼醸成 → 歴史的和解？

1. 理性化のために——リーダーとメディア
2. 首脳の往来、接触(二国間・多国間)
「東アジアサミット」
3. イシュー別チャンネルの設置
経済摩擦、領土・領海問題、東アジア共同体
4. 歴史問題検討共同委員会の設置
日韓と日中の連携、第三者の参加
5. 日中韓の共同のプロジェクト
環境保護共同プロジェクト、
災害予防救助プロジェクト、東アジア大学院大学など
6. 多国間レジーム——機能的東アジア共同体——の必要性
7. **1972**年合意を踏まえて、新段階の日中関係を律する原則、アジアでの両者の役割と協力についての合意を形成し、新枠組みを作ることが必要

ポスト小泉

中国の対日新政策 近代化評価、戦後日本の平和主義評価
日中歴史問題新委員会の発足